

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業担当課
1	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	取引適正化推進事業費補助	①物価高騰の影響を受ける県内製造事業者等へ円滑な価格転嫁を支援することで、事業活動の持続可能性を高める ②(1)価格転嫁推進員の設置 (2)中小受託事業者へのアンケート調査 (3)専門家派遣による支援 (4)価格転嫁セミナーの開催 (5)パートナーシップ構築宣言の広報・PR ③推進員人件費(2名)9,463千円 専門家派遣4,451千円 アンケート委託・セミナー開催・広報4,018千円 ④価格転嫁を行うとする県内製造事業者等	R8.4	R9.3	産業労働部 地域産業立地課
2	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光レップを活用したインバンドプロモーション事業	①海外メディア等との関係構築や視察型招待ツアーを通じ、自発的な記事掲載を促すことで、本県の認知拡大と誘客を促進し、物価高騰の影響を受けた観光業を支援 ② (1)メディアとのコネクション創出 (2)ファムトリップの実施 ③ (1)メディアとのコネクション創出 13,200千円 (2)ファムトリップの実施 6,706千円 ④県内観光業	R8.4	R9.3	産業労働部 観光振興課
3	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	閑散期における首都圏等からの誘客促進	①物価上昇によるコスト増や人件費の高騰により観光業の経営は非常に厳しいことから、観光需要が特に落ち込む冬季や梅雨期などの閑散期に観光需要を創出し、年間を通じた安定的な誘客により、持続的な観光地づくりを目的とする。 ②誘客につながる商品の販売促進、メディアを活用した戦略プロモーション ③誘客につながる商品の販売促進 6,030千円 メディアを活用した戦略プロモーション 3,722千円 ④旅行会社等観光事業者、メディア	R8.4	R9.3	産業労働部 観光振興課
4	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ユニバーサルトーリズム推進事業	①物価高騰等により厳しい経営環境が続く観光産業を支援するため、ひょうごユニバーサルなお宿および地域が一体となった観光地の防災対策の取組を支援する。 これにより、安全・安心な宿泊施設および観光地の形成を図り、高齢者・障害者・インバウンド観光客など、多様な旅行者を受け入れる体制を強化し、新たな顧客層の開拓を促進する。 ②ひょうごユニバーサルなお宿参加施設および地域が一体となってユニバーサルな防災対策に取り組む観光地への補助金等 ③補助金:3,000千円(ひょうごユニバーサルなお宿参加施設:300千円×5件、ユニバーサルな防災対策に取り組む観光地:500千円×3件) ④ひょうごユニバーサルなお宿参加施設および市町、観光協会、観光施設、宿泊施設、NPO等で構成される協議会等	R8.4	R9.3	産業労働部 観光振興課
5	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化事業	①二次交通事業者と連携した県内周遊ツアーの造成や本県の強みを活かしたゴルフツーリズムのPRにより、県内周遊を促進し県内宿泊者数増に繋げ、物価高騰の影響を受けた観光業を支援 ② (1)県内周遊の促進 (2)現地プロモーション・専門バイヤー向け現地セールス ③ (1)県内周遊の促進 17,600千円 (2)現地プロモーション・専門バイヤー向け現地セールス 2,100千円 ④県内観光業	R8.4	R9.3	産業労働部 観光振興課
6	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	県立施設LED化工事	①温室効果ガス削減並びに安定的な運用の両面から県所有施設等における照明のLED化を推進する。県民利便施設のLED化改修にかかる費用は、本来利用料金の値上げにより対応すべきところ、物価高騰の影響を受ける県民への支援として交付金を充当することで価格高騰抑制を図る。 ②設備のリース代金(取付工事費含む) ③リース契約先の事業者による現地調査により、既存機器の情報をベースに詳細見積(機器仕様、数量等)を作成 ④事業対象は、知事部局(327施設)、教育委員会(172施設)、警察(717施設)の計1,216施設。なお、当交付金の対象は、県民利便施設(知事部局+南但馬自然学校)の38施設	R8.7	R9.3	環境部 環境政策課
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	特定外来生物防除対策	①物価高騰により農家の経営環境が悪化する中、農地での繁茂拡大により農業被害が生じるおそれが高いことから、県が対策を支援し、農家等の負担軽減を図る。繁茂が拡大している県管理河川における防除により、農地への侵入を防止し、農家等の負担軽減を図る。 ②(ア)有機農業や多毛作地帯におけるナガエツルノゲイトウの除草・低密度管理技術の確立等、現場へ導入可能な拡散抑制手法の確立を目指し、現地実証に係る委託費 (イ)農業用水路における従来工法よりも安価なナガエツルノゲイトウ防除対策工法に係る実証実験費 (ウ)水田、畦畔を対象に除草剤の体系防除によりナガエツルノゲイトウの防除を実施するための委託費 (エ)環境DNA分析技術を活用したナガエツルノゲイトウの生息状況を調査し、早期発見、早期対策に努め、農地等への侵入を防止するための実証に取り組むための委託費 (オ)ため池等における対策として設置した遮光シートのモニタリング、メンテナンス等を実施する委託費 (カ)繁茂が確認されている県管理河川内における防除に係る経費 (ク)有機農業における実証委託料 86千円×2箇所、除草機7台用レンタル 420千円、多毛作地帯における実証委託料 186千円×2箇所、防草シート等を利用した実証 524千円×2種×2箇所 合計 3,000千円 (ケ)鉄鋼スラグによる法面被覆A=370m2、水路目地詰めN=50箇所 別工事の実績から積算3,000千円+1,000千円=4,000千円 (ウ)1a当たりの防除委託費 3.3千円×1250a 合計4,125千円 (エ)事業者からの見積取得 (オ)事業者からの見積取得 (カ)6.7千円×8,000m2 ④(ア)農業者、農業者団体等 (イ)農業用水路 (ウ)農業者、農業者団体、防除業者等 (エ)河川(オ)ため池等(カ)河川	R8.4	R9.3	環境部 自然鳥獣共生課
8	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費等負担軽減事業	①学校給食等を実施する県立学校において、物価高騰等に伴う保護者等の負担軽減を図るため、学校給食費等の増額分を支援 ※給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、同交付金の国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に充当 ②学校給食等を実施する県立学校において、保護者等が追加で負担することとなった学校給食費及び寄宿舎費 ③1食あたりの学校給食(含食)単価の増額分×対象児童生徒数×給食(含食)実施回数 【積算内訳】 (特別支援学校(給食)) 8,372千円 (特別支援学校(舎食)) 218千円 (定時制高校(給食)) 567千円 ④県立学校のうち学校給食等実施校に在籍する児童生徒の保護者等(教職員は交付対象外)	R8.4	R9.3	教育委員会 体育保健課
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会教育施設LED化工事	①物価高騰の影響を受けるエネルギー消費に係る負担を軽減するため消費電力の少ないLED照明への交換を実施 ②LED照明への交換に必要な経費 ③指定管理施設等の施設維持に必要な光熱費(高騰分) ④見積書類により積算 ⑤美術館、博物館(直接住民の用に供される施設に限る)	R8.4	R9.3	教育委員会 社会教育課
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	県立施設等光熱水費高騰対策	①エネルギー価格の高騰に伴い、県立施設等における冷暖房費等の施設維持費が令和8年度当初予算を大きく上回る見込みであることから、電気・ガス料金の高騰分を措置 ②指定管理施設等の施設維持に必要な光熱費(高騰分) ③光熱費高騰前の予算額、光熱費平均単価伸び率等から積算 ④指定管理施設(直接住民の用に供される施設に限る)	R8.4	R9.3	部局横断
11	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	稼ぐ力の強化に向けた経営構造改革支援事業	①物価高騰等の社会経済情勢の変化に対応するための強固な経営基盤の構築を促進し、将来を見据えた経営構造改革につながる取組を支援 ②補助金、事務費 ③補助金:1,000千円×175件 事務費:30,000千円(内容審査委託:5,500千円×175件、受付事務委託:申請システム開発2,000千円・オペレーター等事務局整備20,000千円・セキュリティ等環境構築2,200千円・管理費及び税4,800千円【共に事業者見積による】) ④県内の中小企業者等	R8.8	R9.3	産業労働部 地域経済課
12	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	じばさん経営構造改革支援事業	①地場産業の持続的な振興を図るため、低コスト化・高効率化など収益力向上や構造改革に取組を支援 ②補助金 ③補助金:4,000千円×37地場産業 ④地場産業地組合同	R8.8	R9.3	産業労働部 地域産業立地課

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業担当課
13	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	プラスチック包装削減モデル事業	①目的・効果 プラ包装の値上げ対策として、支援を機にプラ包装の削減を推進する ②充当する経費 プラ包装からの素材転換する際の差額又は量り売りに転換するための費用 ③積算数 実積額及び見積額で算定 補助金:1,000千円×20件 事務費:10,000千円(チラシ:10円×30,000部、成果報告書印刷物:66円×16枚×400部、成果報告会会場借上料:148,500円×1日、備品使用料:68,000円×1日、講師謝金:4,300円×4h×3名、講師旅費:3,100円×3名) ④対象 県内の食品製造業者及び小売業者等	R8.7	R9.3	環境部 環境整備課
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業施設貸与事業(経営構造改革枠)	①低コスト・高効率な施設園芸経営へと構造改革を図るため、施設園芸において省エネ生産に取り組み、生産コストの削減を図る農業者の施設等導入を支援 ②対象施設等の導入支援を通じ新規就農者等が支払うリース料・使用料を軽減 ③対象者数:5件、平均補助単価:24,400千円 ④交付対象者:省エネ生産に取り組む認定新規就農者等 対象施設:省エネ生産に資する園芸用ハウス、附帯設備・機械	R8.6	R9.3	農林水産部 農業経営課
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業施設貸与事業(経営構造改革枠)	①持続可能な経営へと構造改革を図るため、省燃油を通じた経営コスト削減や高鮮度出荷による収益力の向上に取り組む漁業者の施設等導入を支援 ②漁船、機器の導入に係る経費に対する補助金 ③省燃油漁船の導入経費の1/2～1/3(新規1/2、複合1/3) a.新規就業者27,000千円×1件×1/2=13,500千円 b.複合経営者171,000千円×1件×1/3=5,700千円 高鮮度出荷用機器の導入経費の1/3 c.高鮮度出荷用機器34,200千円×2件×1/3=22,800千円 a～c=42,000千円 ④新規就業者、複合経営に取り組む漁業者、沖合漁業者	R8.6	R9.3	農林水産部 水産漁港課
16	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	耕畜連携推進事業(経営構造改革枠)	①肥料や飼料価格高騰等に対応し、海外情勢に左右されにくい経営へと構造改革を図るため、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産の取組を支援 ②堆肥保管、堆肥散布、飼料生産等の耕畜連携に資する設備・機械導入にかかる経費 ③耕畜連携推進に資する設備・機械の導入経費、補助件数12件、補助率1/2(補助上限2,500千円)@5,000×12件×1/2=30,000千円 ④県内畜産農家、耕種農家等	R8.6	R9.3	農林水産部 畜産課
17	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力を利用する中小企業等への支援	①国の電気・ガス料金負担金軽減支援の対象とならない、特別高圧で受電する中小企業等の企業活動の下支え ②補助金、事務費 ③【補助金】 <R8.7.9月分>前年同月実績95,671千kWh×支援単価1.8円/kWh <R8.8月分>前年同月実績40,870千kWh×支援単価2.3円/kWh ※補助対象事業者数(概算):720件ほど 【事務費】 事務局運営費・人件費:7,074千円 審査・コールセンター費用:2,310千円 システム費:1,730千円、広報費:640千円、その他諸経費:6,246千円 ④ひょうご産業活性化センターへ補助	R8.10	R9.3	産業労働部 地域経済課
18	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地場産業等LPガス価格高騰対策支援	①原油高・物価高騰により原材料費や光熱費など必要経費が増加している中、国の電気・ガス料金負担金軽減支援の対象とならないLPガスを使用する地場産業の生産活動を支援 ②補助金 ③補助金:(1)粘土かわら製造業270千円×90者+ (2)陶磁器・同関連製品製造業30千円×91者 ④(1)粘土かわら製造業、(2)陶磁器・同関連製品製造業	R8.10	R9.3	産業労働部 地域産業立地課
19	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減	①国が7月から9月に実施する電気・ガス料金負担の対象とならないLPガス利用者への支援として、LPガス販売事業者を通じた料金軽減対策を実施 ②LPガス料金値上げり分の支援金 ③LPガス消費家庭@1,150円×473,000契約=543,950千円、広報支援11.1千円×500販売店=5,550千円、申請事務費50円×473,000契約=23,650千円、LPガス協会事務費12.4千円(産労一時支援金並)×500販売店=6,200千円、チラシ作成5円(防災他事業並)×473,000枚=2,365千円、チラシ送料1.13千円×500販売店=565千円 ④LPガス販売事業者、LPガス消費家庭	R8.9	R9.3	危機管理部 消防保安課
20	④消費下支え等を通じた生活者支援	はばタンPay+第5弾	①突発的な中東情勢の悪化及び長期化する物価高騰の影響を受ける県民の家計応援並びに県内事業者支援のため、プレミアム付デジタル商品券を活用したキャンペーンを実施 ②プレミアム分、事務費 ③【一般枠】 ・プレミアム分2,383,000千円(販売単価5,000円/1口) ・953千口、購入1人4口まで、プレミアム率50% ・事務費232,000千円 (商品券アプリ管理費用[決済手数料含む]168,300、振込手数料9,900、広報費35,200千円、その他諸経費18,600千円) ④県民	R8.4	R9.3	産業労働部 地域経済課